

ネパール経済ニュース（16年8月）ヘッドライン

経 済	
ネパール・中国 関係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 5日、8月24日に予定されていたネパール・中国財務省次官級協議は、中国側の都合で無期延期となった。 (2) 9日、これまで中国は、ラスワ郡の住民に限ってラスワガディ国境ポイントから中国への入国許可を与えていたが、ラスワ郡以外の住民にも数次ビザを与えることを提案した。 (3) 12日、ムスタン郡のコララ国境ポイントが15日間の予定で再開通した。コララでは9月半ばから雪が降るため、冬が始まる前に、生活必需品の備蓄をする必要があり、ムスタン郡の貿易業者がコララ国境ポイントの再開通を要求していた。 (4) 16日、マハラ副首相は中国の王毅外相と会談し、ネパール新政権はオリ首相訪中時の合意事項を着実に実施していくと述べた。 (5) 24日、ネパールと中国の両国政府関係者は、ラスワガディ国境ポイントでの非合法的な活動を取り締まることで合意した。 (6) 28日、中国南方航空が9月1日から中国・ネパール便を毎日就航させることを発表した。
ネパール・インド 関係	<ul style="list-style-type: none"> (1) 3日、ネパールとインドの両国政府関係者が、ネパールと第三国との貿易の際にインドのヴィシヤカパトナム港を使用することができるか否かについて協議した。 (2) 5日、ヴィシヤカパトナム港を経由する第三国との貿易は、コルカタ港経由に比べてコストがかかると各紙が報じた。 (3) 16日、インドのGMR社は、アッパー・カルナリ水力発電事業に関して、財政上の手続きの期限を1年間延長するようにネパール投資庁（IBN）に申し入れたが、IBNは承認に消極的である。 (4) 25日、アルン3水力発電所建設予定地に住んでいる住民は、ネパール政府が提示した補償額が不十分だと主張しているため、土地収用の合意に至っていない。
貿易 投資 エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> (1) 2日、ネパール石油公社は、8月2日からガソリンの値段を1リッターあたり2ルピー値下げした。これによりガソリンの値段は1リッターあたり97ルピーとなった。 (2) 3日、産業省によれば、2015-2016年度にプレッジされた投資金額の郡別ランキングで、ナワルパラシ郡がカトマンズ郡を抜いて一位となった。ナワルパラシ郡では昨年度、393.3億ルピーの投資がプレッジされた。カトマンズ郡は155.59億ルピーだった。 (3) 3日、ネパール石油公社の2015-2016年度の純損失が117.5億ルピーであり、2014-2015年度の倍になった。

	(4) 8日、ネパール石油公社はLPガスの価格を改正し、1つのシリンダーにつき111.7ルピーの利益を同公社が得るようになった。
地域経済	<p>(1) 4日、ネパール中央銀行は、2015-2016年度当初11カ月において、マレーシアからの海外送金が最も多く、1,320.75億ルピーであったと発表した。</p> <p>(2) 7日、サウジアラビアで雇用主から解雇された18人の海外出稼ぎネパール人が、ネパール労働・雇用省に対し、ネパールに帰国する手配をするように求めた。</p> <p>(3) 7日、マクワンプル郡ヘタウダにあるユニリーバ工場で、7月10日から続いていたストライキが終了した。同工場の労働者は、20万ルピーの住宅基金の設置を求めている。</p> <p>(4) 8日、ダハール首相は、サウジアラビア及びスリランカで解雇されて行き場のなくなったネパール人海外出稼ぎ労働者を救済するように、ネパール外務省に指示した。</p> <p>(5) 21日、入国管理局によれば、2016年当初6カ月の外国人の入国者数は313,512人で、2015年当初6カ月より12.77%増加した。日本人は9,267人で1.59%増加した。なお、入国管理局のデータは、インド人の陸路からの入国者数を含めていない。</p> <p>(6) 29日、立法議会にて経済特区法が承認された。経済特区内の企業に対して土地リース代の減額や法人税の一部免除などのインセンティブが与えられる。</p>